

## 令和5年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人 日本レジデンシャル・セールスプランナーズ協会

## 1 事業の成果

不動産流通業実務者の教育、研修、資格認定試験の実施、資格認定・登録、教育カリキュラムの開発、実務研修テキストの作成、セミナーの実施、講師、講演等を実施した。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【5595】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1)不動産流通業務に関わる実務者の資格認定と登録・更新制度事業	1.資格認定試験問題の作成 2.資格認定試験の実施 3.合格者の資格認定と登録、更新	4月 ～ 翌3月	全国	8人	一般市民	申込者 73人 受験者 61人 合格者 42人 資格登録者 31人 資格更新者 45人	2210
(2)不動産流通業務に関わる実務者の研修・通信教育・セミナー等の事業	1.講座教材編集 2.参加者募集 3.セミナー教材の編集と提供	4月 ～ 翌3月	全国	6人	一般市民	申込 900人 受講者 786人	2464
(3)不動産流通業務に関わる雇用機会拡充の支援事業等	対象企業周知説明会・DM等の企画と実施	4月 ～ 翌3月	東京	2人	一般市民	400人	256
(4)不動産流通業務に関わる資料の作成と提供	講演、寄稿、論文発表、市場調査、朝礼問題・100問テスト等の提供	4月 ～ 翌3月	東京 大阪	3人	一般市民	0	0
(5)広報誌などの発行により本協会の役割、成果の広報啓蒙活動	1.マガジ定期配信 2.新聞セミナー連載 3.新聞広告掲載 4.Webサイト掲載	4月 ～ 翌3月	全国	2人	一般市民 団体会員	300	363
(6)不動産流通業務に関わる営業支援の為の各種紹介事業	成果が見込めるシステムを提供している企業・団体の紹介・情報提供。不動産実務者にとっては、業務の効率化と業務の精度が高まり、時短・働き方改革 1 管轄が異なる各種情報を一元管理するシステムを活用することで、正確で、豊富な情報を迅速に消費者に提供する。 2 不動産登記の専門家と連携をすることで、物件調査、重要事項説明の精度があがり、消費者に安心した不動産取引を提供する。	4月 ～ 翌3月	主たる事務所	2人	一般市民 団体会員	837	302
(7)不動産流通業務に関わる営業支援の為の各種システム・ツールの提供事業	複数のサイト上で公開されている不動産情報を確認・整理するには時間がかかり、消費者にとってはリアルタイムで情報を入手す	4月 ～ 翌3月	主たる事務所	2人	一般市民	0	0

	<p>ることが難しい。  また、物件調査業務におい  また、営業担当は役所など  の複数の窓口を赴き、資料  やデータを入手するた  め、労力と時間をかけ、  よって消費者が物件を  選ぶ際に必要な情報を  得るまでに時間がかか  る。消費者が求める不  動産を逃す原因にもな  る。これを解決するた  め、このシステムを提  供する。消費者が購入  する際に、このシステム  を利用し、必要な情報  を迅速に入手できる。  これにより、消費者の  負担を軽減し、営業  効率を向上させる。</p>						
(8)前各号の他、本協会の目的を達成するために必要な事業	<p>企業診断、改善  提案等  租税公課</p>						

(2) その他の事業

(事業費の総費用【           】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

5年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 日本レジデンシャル・セールスプランナーズ協会

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
<b>(A) 経常収益</b>		
1 受取会費		
正会員受取会費	900,000	
賛助会員受取会費	2,500,000	3,400,000
2 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受人評価益		
3 受取助成金等		
受取補助金		
4 事業収益		
(1) 不動産流通業務に関わる実務者の資格認定と登録・更新制度事業	1,478,042	
(2) 不動産流通業務に関わる実務者の研修・通信教育・スクール等の事業	4,022,590	
(3) 不動産流通業務に関わる雇員機会拡充の支援事業等	233,200	
(4) 不動産流通業務に関わる資料の作成と提供	0	
(5) 広報誌などの発行により本協会の役割、成果の広報啓蒙活動	414,507	
(6) 不動産流通業務に関わる営業支援の為の各種紹介事業	1,098,680	
(7) 不動産流通業務に関わる営業支援の為の各種システム・ツールの提供事業	0	
(8) 前各号の他、本協会の目的を達成するために必要な事業	0	7,247,019
5 その他の収益		
受取利息	178	
雑収入	84,685	84,663
<b>経常収益計</b>		<b>10,731,882</b>
<b>(B) 経常費用</b>		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
(2) その他経費		
売上原価	277,376	
業務委託費	1,415,751	
外注費	192,720	
試験・資格費	26,235	
旅費交通費	311,869	
広報費	906,400	
教材費	101,105	
消耗品費	5,060	
支払手数料	33,572	
交際費	935,206	4,205,294
<b>事業費計</b>		<b>4,205,294</b>
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
(2) その他経費		
事務用品費	78,330	
業務委託費	1,663,248	
通信費	381,159	
家賃	924,000	
減価償却費	43,418	
諸会費	70,000	
租税公課	200	
支払手数料	13,068	
事務機械費	2,082,514	
顧問料	290,400	
諸雑費	37,300	5,583,637
<b>管理費計</b>		<b>5,583,637</b>
<b>経常費用計</b>		<b>9,788,931</b>
当期経常増減額 (A) - (B) ...①		942,951
<b>(C) 経常外収益</b>		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
<b>経常外収益計</b>		
<b>(D) 経常外費用</b>		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
<b>経常外費用計</b>		
当期経常外増減額 (C) - (D) ...②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ...③		942,951
法人税、住民税及び事業税 ...④		0
前期繰越正味財産額 ...⑤		19,094,291
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		20,037,242

## 5年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日本レジデンシャル・セールスプランナーズ協会

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>		
1	<b>流動資産</b>		
	現金預金	20,429,634	20,429,634
	未収金	263,620	263,620
	棚卸資産(商品)	63,819	63,819
	前払金	59,061	59,061
	<b>流動資産合計・・・①</b>		<b>20,816,134</b>
2	<b>固定資産</b>		
	<b>(1) 有形固定資産</b>		
	車両運搬具		
	什器備品	823,320	823,320
	減価償却累計額	-737,852	-737,852
	<b>(2) 無形固定資産</b>		
	ソフトウェア		
	借地権		
	<b>(3) 投資その他の資産</b>		
	敷金		
	長期貸付金		
	<b>固定資産合計・・・②</b>		<b>85,468</b>
<b>【A】</b>	<b>資産合計 ①+②</b>		<b>20,901,602</b>
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>		
1	<b>流動負債</b>		
	未払金	844,422	844,422
	預り金	19,938	19,938
	<b>流動負債合計・・・③</b>		<b>864,360</b>
2	<b>固定負債</b>		
	長期借入金		
	退職給付引当金		
	<b>固定負債合計・・・④</b>		<b>0</b>
	<b>負債合計 ③+④</b>		<b>864,360</b>
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産の部</b>		
	前期繰越正味財産額		19,094,291
	当期正味財産増減額		942,951
	<b>正味財産合計</b>		<b>20,037,242</b>
<b>【B】</b>	<b>負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】</b>		<b>20,901,602</b>

## 5年度 計算書類の注記

事業報告用

## 特定非営利活動法人 日本レジデンシャル・セールスプランナーズ協会

## 1. 重要な会計方針

(1) 財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等は、税込経理によって処理しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

定率法

## 2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	資格認定登録 史新事業	研修、講座運 営事業	雇用機会拡充 支援事業	調査研究資料 作成提供事業	広報・啓蒙事 業	営業支援の為 の各種紹介事 業	の各種システ ム・ツールの 提供事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益										
1. 受取会費								0	3,400,000	3,400,000
2. 事業収益	1,478,042	4,022,590	233,200		414,507	1,098,680		7,247,019		7,247,019
3. その他収益										0
経常収益計	1,478,042	4,022,590	233,200	0	414,507	1,098,680	0	7,247,019	3,400,000	10,647,019
II 経常費用										
(1) 人件費										
人件費計										
(2) その他経費										
売上原価	56,571	153,963	8,926		15,865	42,051		277,376		277,376
業務委託費	363,000	803,244			249,507			1,415,751		1,415,751
外注費			192,720					192,720		192,720
試験・資格費		26,235						26,235		26,235
旅費交通費	63,606	173,109	10,036		17,838	47,281		311,869		311,869
広報費	906,400							906,400		906,400
教材費	20,621	56,120	3,253		5,783	15,328		101,105		101,105
消耗品費	1,032	2,809	163		289	767		5,060		5,060
支払手数料	6,847	18,635	1,080		1,920	5,090		33,572		33,572
交際費	190,737	519,103	30,094		53,491	141,781		935,206		935,206
事務用品費								0	78,330	78,330
業務委託費	397,304	513,173	10,619	0	18,875	50,029		990,000	673,248	1,663,248
通信費	204,516							204,516	176,643	381,159
家賃								0	924,000	924,000
減価償却費								0	43,418	43,418
諸会費								0	70,000	70,000
租税公課								0	200	200
支払手数料								0	13,068	13,068
事務機械費		198,000						198,000	1,884,514	2,082,514
顧問料								0	290,400	290,400
諸雑費								0	37,300	37,300
その他経費計	2,210,634	2,464,390	256,890	0	363,568	302,328	0	5,597,810	4,191,121	9,788,931
経常費用計	2,210,634	2,464,390	256,890	0	363,568	302,328	0	5,597,810	4,191,121	9,788,931
当期経常増減額	-732,592	1,558,200	-23,690	0	50,939	796,352	0	1,649,209	-791,121	858,088

## 3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳  
 用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。  
 したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額				期末残高	備考
合計								

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少				期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 車両運搬具 什器備品 .....	694,434	43,418	0				823,320	737,852	85,468
無形固定資産 .....									
投資その他の資産 敷金 .....									
合計									

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済				期末残高
合計							

7. 役員及びその近親者との取引の内容  
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計 (貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ その他の事業に係る資産の状況

## 5年度 財産目録

特定非営利活動法人 日本レジデンシャル・セールスプランナーズ協会

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>			
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	20,644		
	三菱UFJ銀行普通預金	20,408,990		
			20,429,634	
	未収金			
	(1)不動産流通業務に関わる実務者の資格認定と登録・更新制度事業(イ・コミュニケーションズ)	10,565		
	(2)不動産流通業務に関わる実務者の研修・通信教育・スクール等の事業(イ・グロス)	80,480		
	(6)不動産流通業務に関わる営業支援の為の各種紹介事業(RIAコアブレイズ)	87,890		
	消費税還付未収金	84,685		
			263,620	
	棚卸資産(商品)			
	販売用物品(教本)	63,819		
	前払金	59,061		
			122,880	
	<b>流動資産合計・・・①</b>			<b>20,816,134</b>
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	車両運搬具			
	事業用車両			
	什器備品			
	什器備品パソコン等	823,320		
	減価償却累計額	-737,852		
			85,468	
	(2)無形固定資産			
	ソフトウェア			
	借地権			
	(3)投資その他の資産			
	敷金			
	長期貸付金			
	<b>固定資産合計・・・②</b>			<b>85,468</b>
<b>【A】</b>	<b>資産合計 ①+②</b>			<b>20,901,602</b>
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>			
1	流動負債			
	未払金			
	リコージャパン(株)	27,076		
	ヤマト運輸(株)	16,118		
	(株)エコー	27,610		
	(株)住宅新報	10,175		
	(株)イ・グロス	78,498		
	(株)RIAコアブレイズ	660,000		
	NTTファイナンス	24,945		
			844,422	
	預り金			
	源泉徴収税	6,738		
	ベルエリート	13,200		
			19,938	
	<b>流動負債合計・・・③</b>			<b>864,360</b>
2	固定負債			
	長期借入金			
	退職給付引当金			
	<b>固定負債合計・・・④</b>			<b>0</b>
<b>【B-1】</b>	<b>負債合計 ③+④</b>			<b>864,360</b>
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産合計 【A】 - 【B-1】</b>			<b>20,037,242</b>

## 令和5年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれからの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 日本レジデンシャル・セールスプランナーズ協会

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名	(フリガナ) 氏名	前事業年度内 の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	理事	ツヤ カミ 土屋 克己	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	
2	理事	コドウ キチ 近藤 紀一	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	
3	理事	コイハシ ヒロキ 小板橋 博幸	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	
4	理事	ヤマト ヒロシ 山本 寛	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	
5	理事	タカ ホル 高尾 昇	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	
6	理事	ミヨシ オサム 三好 修	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	
7	理事	ウエダ タケオ 上田 多一郎	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	
8	理事	モリグチ マサヒコ 森口 昌彦	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	
9	理事	キベ コウイチ 木部 浩一	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	
10	理事	カモ シゲノブ 加茂 重信	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	

	役名	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
11	監事	タカシ アキヒロ 高橋 晃宏		令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 日本レジデンシャル・セールスプラン  
ナーズ協会

	氏 名	
1	近藤 紀一	
2	土屋 克己	
3	小板橋 博幸	
4	高尾 昇	
5	上田 多一郎	
6	森口 昌彦	
7	城阪 千太郎	
8	高橋 晃宏	
9	木部 浩一	
10	木島 寛	
11	以下余白	
12		